

2003年7月アルゼンチンの経済情勢

2003年8月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概況

キルチネル大統領は欧州各国及び米国を訪問し、会談した各国首脳からIMFとの交渉における政治的支持を取り付けた。他方、亜国内の法的安定性や民営化企業の問題について各国首脳から懸念が表明された。対外債務の再編交渉を進めるため、ニールセン金融長官が日本を含む各国を訪問し、債権者コンサルタティブグループの立ち上げ等を行った。IMFとの関係では、IMF理事会において現行プログラムの第3回目のレビューが承認され、9月以降の中期的プログラムについて本格的な交渉が開始された。また、経済政策面では、消費などの内需刺激策の一環として、給与及び年金支給額の引き上げを始めとした政策パッケージが発表された。

2. 経済の主な動き

(1) 給与及び年金支給額の引き上げ等政策パッケージの発表

10日、記者会見したラバーニャ経済相、トマダ労働相及びフィルムス教育・文化相は、内需刺激策の一環として、給与及び年金支給額の引き上げ等の政策パッケージを発表した。内容は、①月額200ペソの最低給与を7月から250ペソに引き上げ、その後12月まで毎月10ペソずつ段階的に引き上げる、②月額200ペソの一時手当金を毎月28ペソずつ8ヶ月にわたり段階的に給与に算入する、③給与から社会保障費への拠出金を7%から9%に引き上げる計画を中止する、④月額200ペソの最低年金支給額を220ペソに引き上げる、⑤教師への奨励金を支出する基金に対し、政府が2億ペソの拠出を行うことの5項目から成っている。

最低給与の引き上げや一時手当金の給与算入により、給与変動指数(CVS)にインデックスされている一部債務の支払い負担が増大することから、政府部内では債務者保護の観点からCVSの債務への適用メカニズムを変更することが検討されており、銀行業界等は反発を強めている。

(2) キルチネル大統領の欧州・米国訪問

11日から17日にかけて、キルチネル大統領は英、ベルギー、仏、西の欧州各国を訪問した。訪問先において、ブレア英首相、シュレーダー独首相、プロディーEU委員長、シラク仏大統領、アスナール西首相等と会談し、各国首脳からIMFとの交渉における政治的な支持を取り付けた。他方、亜の法的安定性や公共料金の値上げ問題に関して、各国首脳から懸念が表明された。キルチネル大統領は、仏において企業との会合を直前にキャンセルした他、西では企業との会合に出席した際、民営化企業を激しく批判する発言を行い、非難を浴びた。

23日、ワシントンを訪れたキルチネル大統領はブッシュ大統領と首脳会談を行った。

会談において、ブッシュ大統領はIMFとの早期合意に向けた支持を表明した。会談後に記者会見したキルチネル大統領は、ブッシュ大統領から亜の経済政策に対して支持を得たと強調し、IMFとの交渉合意に近づいたと述べた。また、キルチネル大統領に同行したラバーニャ経済相は、別途、テーラー米財務次官と会談を行った。24日、ニューヨークを訪問したキルチネル大統領は、企業家や銀行界の代表等との会合に出席した。キルチネル大統領は、亜に投資できるよう明確なルールと法的安定性を確保すると述べ、西訪問時に民営化企業を批判した態度とは異なった発言を行った。

(3) 仏経済相の訪亜

25日、メル仏経済相が訪亜し、キルチネル大統領、デ・ビド公共事業相、ラバーニャ経済相、ビエルサ外相と会談を行った。会談において、メル経済相は、亜に投資している仏企業が置かれた不安定な状態について仏政府が強く懸念している旨を表明し、公共料金の値上げなど民営化企業の問題も取り上げられた。また、IMFとの交渉に関して、メル経済相は、仏政府として引き続き亜政府を支援していくことを表明した。

(4) 対外債務の再編交渉

ニールセン金融長官は債権者コンサルタティブグループの立ち上げ等を行うため、東京(22日)を始め、フランクフルト(24日)、ローマ(25日)、ニューヨーク(28日)、マイアミ(29日)を訪問した。訪問先においてニールセン長官は、債権者に対して債務再編案を提示する前にIMFとの合意に達することの重要性を強調した。また、ニューヨークを訪問した際には、機関投資家などの一部債権者から、一方的な再編案を提示するのではなく時間をかけてでも債権者の受け入れ可能な再編案を提示するよう要請されたとしている。31日付で経済省より出されたプレスリリースによれば、9月23日にドバイで開催されるIMF・世銀総会において、亜政府は債務再編案の大枠を発表するとしている。

(5) 国際金融機関との関係

28日、IMF理事会は現行プログラムの第3回目のレビューを行い、亜に対して1050百万ドルのディスバースを承認した。理事会後に出されたプレスリリースにおいて、ケーラーIMF専務理事は、最近の亜経済の安定振りを賞賛する一方、「新政権の構造改革への取り組みをさらに加速させる必要がある」と述べ、構造改革の遅れを指摘した。

9月以降のプログラムについて交渉を行うため、31日よりIMFのミッションが訪亜し、経済省、中銀等と話し合いを行っている。

(6) 失業率・貧困率の発表

31日、国家統計局(INDEC)は5月時点の失業及び貧困に関する統計を発表した。失業率は15.6%で、前回調査時点(昨年10月)の17.8%から2.2ポイント下がった。ラバーニャ経済相は、民間部門での就業者が増えており、雇用環境は着実に改善してきているとの見方を示した。また、週労働時間35時間以下の準失業者も減少しており、準失業率は昨年10月時点の19.9%から18.8%に低下した。

一方、貧困率は54.7%で、前回調査時点(昨年10月)の57.5%から2.8ポイント下が

った。貧困層のうち、食料必需品購入に必要な収入さえも得ていない極貧率は 26.3%で、昨年10月時点の 27.5%から 1.2 ポイント下がった。貧困率低下の要因として、収入の増と食料品など生活必需品の価格が安定していたことが挙げられる。

3. 経済指標の動向

(1) 金融

凍結されたコラロン預金のうち、90日間の定期預金に振り替えられた 42,000 ペソから 100,000 ペソまでの預金約 1,800 百万ペソが満期を迎えたが、その大部分は引き出されず、銀行内に留まった。為替市場では、国内のペソ建て金利の低下や輸出業者による外貨清算の減少などから、月末にかけてドル価が上昇した。

(2) 税収

7月の税収は対前年同月比で 30.5%増の 6,507 百万ペソとなり、増収が続いている。連邦租税庁のアバ長官によれば、増収は消費など経済活動の回復によるものと説明している。

(3) 産業動向

(イ) 小売 (6月)

スーパーマーケット売上高は対前年同月比 2.7%の増加、ショッピングセンター売上高は同 24.1%の増加となり、消費は回復基調が続いている。

(ロ) 建設活動指数 (6月)

建設活動指数は、対前年同月比で 33.3%の増加となったものの、対前月比では 0.8%の減少となった。回復基調にやや陰りが見え始めている。

(ハ) 工業生産指数 (6月)

工業生産指数 (EMI) は、対前年同月比で 12.9%の増加となったものの、対前月比では 0.3%の減少となり、3ヶ月続けて落ち込んだ。

(4) 物価

消費者物価指数は対前月比で 0.4%増となり、2ヶ月続けてマイナスの後、再び上昇に転じた。サービスや娯楽部門の季節的な上昇によるもので、食料品など生活必需品の価格は逆に低下している。卸売物価指数は対前月比では変わらず、輸入卸売物価指数は対前月比 2.1%減とマイナスが続いている。

(5) 雇用 (6月)

労働省の発表によるブエノスアイレス圏、コルドバ圏、ロサリオ圏の雇用状況をみると、コルドバ圏では雇用水準、月労働時間ともに悪化したものの、ブエノスアイレス圏、ロサリオ圏では回復傾向が見られる。

(6) 貿易収支 (6月)

6月の貿易収支は、17.3 億ドルと大幅な黒字となった。輸出は対前年同月比 28%の増加で、工業製品の輸出は減少しているものの、一次産品の輸出が増えている。また、輸出先を見ると、中国向けが急増している。一方、輸入はドル価の下落傾向を反映して同 67%の

増加となった。